

事業番号	10 02 26	事業改善シート（25年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	試験研究普及費			担当課	部局	林務部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	信州の木活用課		
	施策の総合的展開	1-4森林を生かす力強い林業・木材産業づくり		E-mail	<a href="mailto:ringyo@pref.nagano.lg.jp">ringyo@pref.nagano.lg.jp</a>		
		2 信州の木利用促進 等		実施期間	S63 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	林業総合センターは、長野県の森林・林業に関する唯一の総合的試験研究機関として、森林の造成、木材利用、特用林産の振興等、県民・関連産業界等からの要請に応じた課題、緊急に解決を要する課題等、多様な行政課題に即座に対応するため必要な試験研究等を行う。 成果目標：研究成果の発表等 年間80課題					
現状	○林業総合センターとして、今後10年間の試験研究等の方向性を示す「長野県林業総合センターの研究・普及等の取組」を体系化した。					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 森林・林業に関する唯一の総合的試験研究機関				
事業内容	① 成果目標(H25)					
	○長野県森林づくり指針、長野県森林づくりアクションプランに目標達成のため、森林・林業の発展について優先順位の高い喫緊の課題に対応した試験・研究や技術開発を推進し、アクションプランの実現に資する。(研究成果の発表等 H25 80課題)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初)	H25 (決算)
	計画的な森林整備の推進、災害に強い森林づくりの推進	直接	・里山広葉樹林の萌芽等による早期更新技術の開発 ・針葉樹人工林の低コスト更新技術の開発 ・ナラ枯れの低コスト防除技術の開発 ・施業による洪水防止機能への影響評価	9,868	7,563	15,301
	特用林産物・森林空間の有効活用の推進	直接	・きのこの増殖と森林空間の活性化技術の開発 ・生物の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発 ・原木シイタケ栽培の革新的な省力栽培技術の開発 ・地球温暖化に対応したマツタケ発生林施業法の開発	16,546	11,013	16,077
	県産材利用の推進	直接	・アカマツの利用開発に関する研究 ・カラマツ構造材の乾燥特性及び強度特性の解明 ・応用接着重ね梁の開発	9,314	33,663	15,626
	合計			35,728	52,239	47,004

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	59,306	45,707	35,728	47,004
	補正予算	-19,807	-16,663	18,427	
	合計(A)	39,499	29,044	54,155	47,004
	国庫支出金	11,445	14,750	44,026	37,790
	県債				
	その他( )	22,221	7,223	4,123	3,232
	一般財源	5,833	7,071	6,006	5,982
	決算額(B)	39,239	24,092	52,239	
概算職員数(人)	17.00	17.00	17.00	17.00	
概算人件費(概算人件費(C))	140,386	140,386	140,386	140,386	
概算事業費(B(A)+C)	179,625	164,478	192,625	187,390	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
研究成果の発表等	86課題	80課題	127課題	達成	80課題

目標に対する成果の状況	研究成果は、長野県内の研修会などで積極的に発表したほか、専門雑誌や全国規模のシンポジウムなどで報告し、全国的にも高い評価を得たものがあり、研究成果の発表件数も目標(80課題)を達成。(実績 127課題)
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成25年度に行われた「県民協働による事業改善」により「事業規模を拡大」すべきとの点検結果を受けて、農林水産省等の研究公募事業への応募を積極的に行っていく。